



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン

上場取引所 東

コード番号 2412

URL <http://www.benefit-one.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生

(役職名)常務取締役 (氏名)小山 茂和

問合せ先責任者 経営管理部長

TEL (03)6892-5204

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,067	0.0	759	11.9	757	10.2	435	10.2
23年3月期第2四半期	7,065	—	679	—	687	—	395	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,978.41	1,976.31
23年3月期第2四半期	1,796.88	1,793.67

(注) 23年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、平成23年3月期第1四半期より連結財務諸表非作成会社となったため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,893	8,594	72.3
23年3月期	12,409	8,711	70.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,594百万円 23年3月期 8,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,652	6.5	2,657	17.2	2,650	13.1	1,564	15.9	7,101.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	225,080株	23年3月期	225,080株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	4,800株	23年3月期	4,800株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	220,280株	23年3月期2Q	220,140株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は平成23年11月8日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ (https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/official/to_shareholders/ir/) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復旧とともに企業の生産活動や個人消費は回復の兆しを見せる一方で、円高の進展、海外経済の減速および不確実性の増加が懸念され、未だ楽観できない状況にあります。

このような経済状況の下、当社は、民間企業、官公庁に福利厚生のアウトソーシングに関する提案営業を積極的に推進しております。また、福利厚生サービスについて宿泊、スポーツ、育児、介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

加えて、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」において、企業の顧客から直接収入を得る「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」など新規事業の拡大にも取り組んで参りました。

こうした取組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,067百万円（前年同四半期累計期間比0.03%増）、営業利益は759百万円（前年同四半期累計期間比11.9%増）、経常利益は757百万円（前年同四半期累計期間比10.2%増）、四半期純利益は435百万円（前年同四半期累計期間比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、11,893百万円と前事業年度末に比し515百万円減少しました。

流動資産は、326百万円減少し8,644百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加119百万円、売掛金の減少220百万円、ガイドブック等たな卸資産の減少82百万円および前払費用の減少120百万円によるものであります。

また、固定資産は、188百万円減少し3,249百万円となりました。主たる減少要因は、減価償却による有形固定資産の減少41百万円および無形固定資産の減少133百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比し398百万円減少し3,299百万円となりました。

流動負債は、432百万円減少し3,108百万円となり、主たる減少要因は、ガイドブック制作費等買掛金の減少555百万円によるものであります。

また、固定負債は、33百万円増加し190百万円となり、主たる増加要因は、ポイント引当金の増加28百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比し116百万円減少し8,594百万円となりました。主たる増減要因は、当第2四半期累計期間における四半期純利益435百万円および配当金の支払550百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の70.2%から72.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比し119百万円増加し5,901百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の増加(前年同四半期累計期間は447百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税引前四半期純利益754百万円、減価償却費259百万円、売上債権の減少220百万円、等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少555百万円、法人税等の支払539百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の減少(前年同四半期累計期間は99百万円の増加)となりました。資金減少の主な内訳は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得137百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の減少(前年同四半期累計期間は552百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払550百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成23年5月9日発表時の通期の業績予想と変更はございません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,579	5,698
受取手形及び売掛金	2,301	2,081
有価証券	202	203
たな卸資産	231	148
その他	668	525
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	8,971	8,644
固定資産		
有形固定資産	1,554	1,512
無形固定資産	1,051	918
投資その他の資産		
その他	833	819
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	832	818
固定資産合計	3,438	3,249
資産合計	12,409	11,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586	1,030
未払法人税等	554	317
その他	1,401	1,760
流動負債合計	3,541	3,108
固定負債		
ポイント引当金	53	81
その他	103	109
固定負債合計	156	190
負債合計	3,698	3,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516	1,516
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	6,065	5,950
自己株式	△330	△330
株主資本合計	8,708	8,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	8,711	8,594
負債純資産合計	12,409	11,893

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,065	7,067
売上原価	4,622	4,508
売上総利益	2,442	2,559
販売費及び一般管理費	1,763	1,799
営業利益	679	759
営業外収益		
受取配当金	5	4
その他	4	3
営業外収益合計	9	8
営業外費用		
コミットメントフィー	1	10
その他	0	0
営業外費用合計	1	10
経常利益	687	757
特別利益		
ポイント引当金戻入額	25	—
その他	1	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
会員権評価損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
その他	5	—
特別損失合計	29	3
税引前四半期純利益	684	754
法人税、住民税及び事業税	291	306
法人税等調整額	△1	12
法人税等合計	289	319
四半期純利益	395	435

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	684	754
減価償却費	276	259
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△28	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
会員権評価損	—	3
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	63	220
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	82
仕入債務の増減額(△は減少)	△649	△555
その他	238	504
小計	724	1,292
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△0	△0
補助金の受取額	103	76
法人税等の支払額	△388	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	447	834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△1
無形固定資産の取得による支出	△108	△137
定期預金の払戻による収入	200	—
その他	17	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△548	△550
その他	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5	119
現金及び現金同等物の期首残高	4,192	5,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,186	5,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。